

大月町土砂災害警戒避難体制の整備

令和2年7月

大月町

土砂災害警戒区域における、土砂災害防止対策を推進するため次の事項を定める。

- 1 土砂災害に関する情報の収集及び伝達等
- 2 避難場所・避難経路
- 3 土砂災害に係る避難訓練の実施
- 4 要配慮者利用施設
- 5 救助
- 6 防災知識の普及
- 7 ハザードマップの作成及び周知
- 8 土砂災害警戒情報
- 9 的確な避難勧告等の発令

1 土砂災害に関する情報の収集及び伝達等

土砂災害警戒情報をはじめとする土砂災害に関する情報および予警報については、高知地方気象台及び高知県からの連絡、高知県防災砂防課のホームページ、テレビ、消防団、地域住民等の情報から迅速に収集する。また、住民等に情報が確実に伝わるよう、大月町防災情報伝達システムによる屋外放送及び町ホームページ、緊急速報メール、消防団による戸別伝達、広報車等で迅速に伝達するとともに、住民に伝達手段をあらかじめ周知する。

2 避難場所・避難経路

土石流、地すべり及びがけ崩れに備え、それぞれの地域の実情及び災害特性に応じた安全な指定緊急避難場所を選定する。避難経路については、土砂災害の危険性があるなど、避難経路として適さない区間を明示することや、土石流等のおそれがある区域から避難する際の避難方向を示すことなど、地域の実情に応じて適切に対応する。この結果は土砂災害ハザードマップを活用し、周知に努める。

3 土砂災害に係る避難訓練の実施

土砂災害に関する避難訓練にあたっては関係行政機関と連携し、情報伝達、避難誘導、避難場所開設等を行うなど実践的な避難訓練となるよう努める。また、自治会・自治防災組織や防災関係機関と連携し、訓練の指導及び支援を行うなど住民が主体となった避難訓練となるよう努める。

4 要配慮者利用施設

4. 1 要配慮者利用施設の把握

土砂災害警戒区域内の社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設の名称、所在地及び土砂災害に関する情報の伝達等に関する事項を定める。これらの施設に対しては、早い段階からの情報提供が重要であることから、電話等の手段を複数組み合わせ確実に周知がなされるよう、情報伝達体制の確立に努めるものと

する。また、土砂災害防止施設の整備による安全性の確保や、要配慮者の円滑な避難のための避難支援体制の充実・強化等の対策を講ずる必要があることから、これらの施設の立地条件やハード対策の状況について定期的に把握しておく。

5 救助

土砂災害が発生した場合は、関係機関が協力し行方不明者の捜索及び救出等を実施する。関係機関だけでは救出が困難な場合は、各協力団体等に救出活動の応援を要請する。

6 防災知識の普及

避難勧告が発令された場合の行動について、マニュアルに頼りすぎることなく、状況に応じた適切な判断を住民等自身が行えるよう日頃から普及啓発を行う。また、土砂災害や土砂災害警戒情報、地域の土砂災害の危険性などの正しい知識の普及啓発を行うことなどの取り組みを行う。

7 ハザードマップの作成及び周知

土砂災害警戒区域における円滑な警戒避難を確保する上で必要な事項を記載した印刷物（ハザードマップ等）を作成、配布し、インターネットなどにより広く情報提供に努めることとする。

8 土砂災害警戒情報

土砂災害のおそれがある場合に、市町村単位で、高知地方気象台と高知県防災砂防課が連携して発表する土砂災害警戒情報について、高知県及び高知気象台からのホットライン等により情報を受信する。

9 的確な避難勧告等の発令

9. 1 判断基準

a) 避難準備・高齢者等避難開始

次のいずれかに該当する場合に、避難準備・高齢者等避難開始の発令の判断基準とする。

ア. 土砂災害危険度情報がレベル2（土砂災害に警戒）に達したとき

b) 避難勧告

次のいずれかに該当する場合に、避難勧告の発令の判断基準とする。

ア. 高知県土砂災害警戒情報が発表され、かつ、土砂災害危険度情報がレベル3（土砂災害に厳重警戒）に達したとき

イ. 土砂災害の前兆現象（湧き水・地下水の濁り、溪流の水量の変化等）が発見された場合

c) 避難指示（緊急）

次のいずれかに該当する場合に、避難指示（緊急）の発令の判断基準とする。

- ア．高知県土砂災害警戒情報が発表され、かつ、土砂災害危険度情報がレベル4（土砂災害発生恐れ）に達したとき
- イ．高知県土砂災害警戒情報が発表されており、さらに記録的短時間大雨情報が発表されたとき
- ウ．土砂災害が発生した場合
- エ．山鳴り、流木の流出の発生が確認された場合

9. 2 発令対象地区

避難勧告等の発令対象地区は、高知県の土砂災害危険度情報を参考に危険度が高まっている地区に発令する。

9. 3 土砂災害緊急情報

四国地方整備局又は高知県から土砂災害緊急情報が通知された場合には、住民等に対して必要に応じて避難勧告又は避難指示（緊急）を発令する。

9. 4 避難勧告等の発令・解除の際の助言

町長は、土砂災害に対する避難勧告、避難指示（緊急）等を発令・解除しようとする場合において、必要があると認めるときは、四国地方整備局、高知気象台及び高知県に対し、避難勧告、避難指示（緊急）等に関する事項について助言を求める。